



町民に応える町政を

齋藤 公一 議員

住みやすい町づくりを目指す

町長



豊作を願って

信頼の回復を

農家の交付金、支払い遅れ等事務不手際が起った。今回の事態を踏まえ、農業の振興と町の信頼を取り戻すために、充実した強力な事務体制を図るべきだ。

町長 当町の基幹産業である農業行政の事務の効率的な執行と、新たな行政課題に的確に対応していくためには、農業を担当する町職員の充実は大変重要な事項と位置づけられており住民サービスに対応する。

人口減と財政

「(仮称)町民交流センター」建設に伴い大きな借財を背負うこととなる反面、急激な人口減少になっている。今後の財政見通しと人口減少対策は。

町長 国の補助金が充分でないため、財源として起債に頼らざるを得ない状況にあり、結果的に大きな借財を抱えることになった。交流センターは都市機能の集合化を図り、住みやすい町づくりを目指すものであり、今後町の中核施設として地方創



豊田地区の開発、町はどうする？

生事業になり、人口減少対策にもなる。

NPO法人への支援は

民間の人達がNPO法人(※)を立上げ、豊田地区「あつたまりランド深堀」周辺にグリーン・ツーリズムの開発を計画している。町として積極的に応援すべきでないか。町長 現在のところ農地

法と財政的なこともあり、町としては応援することは考えていない。

※NPO法人とは NPOの要件として、1.民間で。2.公益に資するサービスを提供する。3.営利を目的としない。4.団体。とされおり、そのうち特定非営利活動促進法(いわゆるNPO法)にもとづいて、法人格を取得した団体をNPO法人と言います。

保育園運営

今年度は保育士を採用したが、20数年来保育士補充は臨時職員で対応してきたのは、民間移行への準備ではなかったのか。町長 そうは考えていない。

手狭な北小学区、放課後児童クラブの対応は。教育長 文科省が実施する放課後子ども教室と連携できないか模索中。



利用率向上を図り 多くの感動を(交流センター)

村岡 藤弥 議員

にぎわいの創出を目指す

町長

交流センター

機能は。

町長 ホールは演劇、コンサート、講演など多岐多様に。会議室は各種教室やサークル活動。調理室の隣に和室を配置。調理後の交流も可能。中央公民館の管理、人員配置は生涯学習グループがするのか。



今年度の事業費 5億9,000万円

町長 そのような位置づけで進める。

舞台装置は。

町長 導入される資機材は高度で高価。専門業者への委託を予定している。施設全体の管理は責任ある人材、清掃は業者など考えなければ? 町長 昼夜を問わず、利用しやすい管理運営を考



創立56周年をむかえた町立大石田保育園

利用率向上にはイベント、行事の開催を常に考慮しなければならぬ。町内外から意欲ある人材を公募し行事開催を検討する組織なども必要と考えるが。町長 参考にしながら進めたい。来場する人々に感動を与えたり、文化の町を発信するため、今から準備を。